

四半期報告書

(第80期第3四半期)

ユシロ化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 胡 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 百 束 立 春

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 百 束 立 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	17,560	17,778	23,482
経常利益 (百万円)	1,051	1,216	1,298
四半期(当期)純利益 (百万円)	645	818	693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△190	891	287
純資産額 (百万円)	20,330	21,208	20,690
総資産額 (百万円)	28,739	29,849	28,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.58	59.11	50.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	66.4	67.0

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.14	18.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で緩やかに回復しているものの、中国ならびに新興国では経済成長が減速した状態となり、欧州では金融不安の継続等で、先行き不透明感が続いております。我が国では、震災復興特需による下支えはあるものの、海外での景気減速を受けた輸出不振により、景気回復は弱い動きとなっております。

当社の主要顧客の属する自動車業界は、震災復興需要やエコカー補助金効果等により、自動車生産台数は前年同期に比べ増加しました。

このような状況下、売上高は、日系以外の自動車関連メーカーへの拡販に努めた米国での好結果等から増収となり、前年同期比1.2%増の17,778百万円となりました。

利益面では、国内外での原材料価格の高騰が響いたものの、営業利益は前年同期比8.3%増の746百万円となりました。経常利益は持分法投資利益が増加したこと等の理由により前年同期比15.7%増の1,216百万円となり、四半期純利益は前年同期比26.9%増の818百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

金属加工油剤事業は、国内自動車生産台数が前年同期に比べ増加しているものの、太陽電池の海外での需要低迷による生産減少の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。ビルメンテナンス製品事業では、高付加価値製品の拡販による収益改善に努めました。

その結果、売上高は前年同期比0.3%減の12,232百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、経費削減効果もあり、前年同期比87.1%増の531百万円となりました。

②南北アメリカ

米国では、好調な自動車業界に牽引されるとともに新規顧客獲得に努めた結果、売上高は前年を大きく上回りました。ブラジルでは、自動車生産台数の減少や円高による円換算の目減り等もあり、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比8.2%増の2,181百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は原材料価格の高騰や円高の影響もあって、前年同期比42.8%減の87百万円となりました。

③中国

中国では、輸出産業が全般的に停滞し始め、主要顧客の鉄鋼会社でも生産量が大幅に減少し、日系自動車メーカーの生産も減少しました。

その影響を受け、売上高は前年同期比1.3%減の2,113百万円となり、また、セグメント利益（営業利益）も、原材料価格の高騰が響き、前年同期比20.0%減の168百万円となりました。

④東南アジア／インド

東南アジア各国では、自動車産業が好調に推移しました。インドでも、日系自動車メーカーを中心に積極的な販売活動に努め、売上高を伸ばしました。インドネシアにおいては、工場稼動に伴う営業活動の本格化もあり、売上高を伸ばしております。

その結果、売上高は前年同期比10.4%増の1,250百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰やインドネシアにおける営業活動の本格化による経費増等があり、37百万円の損失（前年同期は42百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、29,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ886百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」が647百万円、「未収還付法人税等」が308百万円、「受取手形及び売掛金」が249百万円減少しましたが、「長期預金」が904百万円、「投資有価証券」が335百万円、「有形固定資産」が287百万円、流動資産の「その他」が171百万円、「無形固定資産」が170百万円、「原材料及び貯蔵品」が163百万円増加したことによります。

負債は、8,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加しました。主な要因は、「賞与引当金」が167百万円、「未払金」が256百万円減少したものの、「短期借入金」が379百万円、流動負債の「その他」が332百万円増加したことによります。

純資産は、21,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加しました。主な要因は、「利益剰余金」が444百万円、「少数株主持分」が108百万円増加したことと、「為替換算調整勘定」が85百万円変動したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①会社の支配に関する基本方針

当社は、自動車業界とその関連業界ならびにビルメンテナンス業界に対して高品質の製品と技術サービスを提供することで、ユーザー各社から高い信頼を得ている専門メーカーです。特に主力となる金属加工油剤関連事業においては、主要ユーザーである自動車業界の海外進出にもグループ各社を通じて対応する等国内外において展開を拡大しつつあります。したがって当社の事業運営には、長年にわたって独自に蓄積してきたノウハウならびに当社に係わりのあるステークホルダーに対する十分な理解が不可欠であり、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

②基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

(a) I R活動

(イ)機関投資家・アナリスト向けに、決算説明会を年2回（本決算、第2四半期決算終了後）行っております。

(ロ)個人投資家向けに、ネットI Rにより、ホームページ上で、社長が決算の概要説明を行っております。

(ハ)株主総会後に、株主懇談会を開き、役員全員が株主と懇談し、情報交換の場としております。

(b) 中期経営計画の推進による企業価値の向上策

当社の主要顧客である自動車業界は、海外での生産能力をさらに強化しながらも、国内での生産効率を高めながら生産規模を維持していくと思われまふ。当社の主力製品である金属加工油剤は、自動車業界に大きく依存しており、必要な国内拠点への投資を積極的に計画、実行します。また、海外で活躍できる人材の育成及び付加価値の高い製品とサービスを供給する体制を作り上げることが重要と考えております。

このような認識のもと、平成23年4月からの第16次中期経営計画において、以下の基本戦略をもつて、国内だけでなく全世界を舞台にグローバルな視点を持った事業を展開してまいります。

- (イ) 東南アジア及びインドの市場開拓のための生産販売拠点の増設を行う。また、アメリカ、ブラジルにおいても生産能力拡大のための投資を行う。海外に展開する主要顧客の要望に対応できるよう国内営業及び技術の組織改革を行い、海外拠点との連携を強める。
- (ロ) 国内外の顧客要望に応える研究開発と迅速な営業フォローを行うための体制を整えるため、名古屋と東京に技術研究所分室を設立する。また、営業、技術の一体化を図り海外で活躍できる人材の育成を行う。
- (ハ) 太陽電池用切断油剤に関して迅速なる製品開発と営業体制を確立し、固定砥粒化への更なる対応を行い、より大きな収益源と位置づける。
- (ニ) ビルメンテナンス関連事業に関し、事業拡大のためのプロジェクトを立ち上げ、市場に対応した製品開発と積極的な拡販を行う。
- (ホ) 新基幹システムの構築を行うことにより、顧客、製品及びサービスの情報を正確かつ迅速に伝達できる体制を築く。

③基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組み

当社は平成18年6月13日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」を決議しております。

さらに、平成19年4月19日開催の取締役会において、「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」の有効期限を1年間とし、以後定時株主総会ごとに株主の皆様からの信任を得ることを決議しております。

「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」は、平成24年6月26日の株主総会において、株主の皆様からの承認を得ております。この対処方針（買収防衛策）（以下「本方針」という。）の内容は以下のとおりであります。

(a) 本方針の目的

当社取締役会は、買収行為に合意するか否かは、最終的には株主の皆様が判断する事項であると考えますが、買収行為への賛否に拘わらず、少なくとも、当社株主の皆様が当該事項について適切な判断を行う上で、十分な情報と検討の為に必要な合理的期間が提供されるべきと考えます。当社取締役会は、当社株主の皆様が買収行為について適切な判断をすることを可能とし、ひいては当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る上では、当社取締役会が、買収行為に関する情報を収集し、当該情報に基づいて、社外有識者の委員によって構成される企業価値諮問委員会の意見を最大限尊重しつつ当該買収行為を評価・検討した上で、当社取締役会としての意見を開示すること、及び必要に応じて当該買収行為への対抗措置を講じることが有益であると判断しております。

(b) 基本方針

当社取締役会は、買収行為が買収提案ルールに準拠して行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る上で必要と考えます。

従って、当社取締役会は、買収行為者が、買収提案ルールに反して当社株式の買収行為を実行した場合、または買収行為の提案者が、買収提案ルールに反して当社株式の買収行為を実行しようとした場合には、対抗措置を採ることがあります。

また、買収提案ルールに従って買収行為の提案（以下「買収提案」という。）が行われた場合であっても、意見開示基準に準拠し、当社取締役会が、当該買収提案が当社の企業価値及び株主共同の

利益の確保・向上に反すると判断した場合には、対抗措置を採ることがあります。

なお、当社取締役会の上記判断に際して、恣意的な判断がなされることを防止する為、当社取締役会は、社外有識者によって構成される企業価値諮問委員会を設置します。当社取締役会は、(イ)買収提案について賛成するか、反対するか、または株主総会に付議するか、及び(ロ)買収行為ないし買収提案に対して具体的にどのような対抗措置を発動するかについて最終的に判断するに先立って、同委員会に意見を諮問します。

同諮問を受けて、同委員会は、(イ)意見開示基準に準拠して買収提案を慎重に検討した上で、当該買収提案について、賛成、反対、または株主総会に付議することを相当とするとのいずれかの意見をTDネットで、当社を通じて開示すると共に、(ロ)当社取締役会が具体的な対抗措置案について、相当性等の観点から、賛成、または反対の意見をTDネットで当社を通じて開示します。

当社取締役会は、同委員会による上記開示意見を最大限尊重した上で、上記(イ)及び(ロ)の事項について最終的な判断を行い、当社取締役会としての判断をTDネットで開示します。

(c) 取締役の判断及びその判断に係る理由

「不適切な者による支配を防止する取組み」は、買収行為に関する情報提供を求めるとともに、買収行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに、取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために社外有識者によって構成される企業価値諮問委員会を設置し、取締役会は企業価値諮問委員会の意見を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議、または株主総会に付議します。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性を持って行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みが、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,053百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の 名称	設備の内容	投資額		資金調 達方法	着手及び完了年月	
				投資予定額 (百万円)	支払額 (百万円)		着手	完了
ユシロ化学 工業(株) 名古屋支店	愛知県 名古屋市緑区	日本	研究所施設 設備	340	322	自己株式 処分資金	平成23年8月	平成24年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自動車業界を主要顧客とする当社の経営成績は、国内外における自動車生産台数の状況に重要な影響を受けることとなります。国内では震災からの復興とともに補助金効果もあり当社の収益も回復の兆しがありますが、外国為替相場の動向や中国での日系自動車の減産が、当社の連結経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社製品は原油や天然油脂等を由来とする原材料の構成比率が高いため、これらの相場の高騰への対応が重要な課題となります。

このような環境のもと、当社は自動車生産台数の伸長が期待される地域を中心に経営資源の投入を継続してまいります。当期に開業したインドネシアでは生産・販売活動が順調に進展しており、インドでは製造設備の着工を計画しております。また、メキシコでの製造設備設置に向け調査を開始しております。そしてグローバルベースでテクニカルセンターを再編し、原材料の見直しを含め顧客に最もマッチした仕様・対応・サービスを提供できる研究開発体制を整備することにより、長期的に持続可能な利益創出を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,200,065	15,200,065	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	15,200,065	15,200,065	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	15,200,065	—	4,249	—	3,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,346,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,847,000	138,470	—
単元未満株式	普通株式 6,965	—	—
発行済株式総数	15,200,065	—	—
総株主の議決権	—	138,470	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	1,346,100	—	1,346,100	8.85
計	—	1,346,100	—	1,346,100	8.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,661	5,014
受取手形及び売掛金	※1 5,920	※1 5,671
有価証券	340	340
商品及び製品	1,052	1,096
原材料及び貯蔵品	1,302	1,466
未収還付法人税等	332	23
未収消費税等	0	—
繰延税金資産	148	148
その他	188	360
貸倒引当金	△33	△47
流動資産合計	14,913	14,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,832	3,008
機械装置及び運搬具（純額）	755	880
工具、器具及び備品（純額）	195	224
土地	3,935	3,928
リース資産（純額）	49	38
建設仮勘定	453	427
有形固定資産合計	8,221	8,508
無形固定資産		
投資その他の資産	324	494
投資有価証券	4,830	5,165
保険積立金	473	485
長期預金	—	904
繰延税金資産	56	86
その他	159	147
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,503	6,772
固定資産合計	14,049	15,776
資産合計	28,962	29,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,493	3,455
短期借入金	1,280	1,659
リース債務	15	18
未払金	548	291
未払消費税等	16	22
未払法人税等	78	147
賞与引当金	420	252
役員賞与引当金	16	11
その他	668	1,000
流動負債合計	6,536	6,858
固定負債		
長期借入金	275	293
リース債務	36	25
繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	918	938
役員退職慰労引当金	206	226
訴訟損失引当金	※2 75	※2 75
長期預り保証金	159	135
資産除去債務	13	13
その他	6	27
固定負債合計	1,735	1,782
負債合計	8,272	8,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	16,382	16,827
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	23,236	23,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	312
為替換算調整勘定	△4,098	△4,183
その他の包括利益累計額合計	△3,835	△3,871
少数株主持分	1,290	1,398
純資産合計	20,690	21,208
負債純資産合計	28,962	29,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,560	17,778
売上原価	12,656	12,763
売上総利益	4,904	5,014
販売費及び一般管理費	4,215	4,268
営業利益	688	746
営業外収益		
受取利息	93	87
受取配当金	40	40
持分法による投資利益	244	340
その他	73	42
営業外収益合計	452	511
営業外費用		
支払利息	19	18
為替差損	44	1
その他	26	21
営業外費用合計	90	41
経常利益	1,051	1,216
特別利益		
固定資産売却益	1	3
その他	0	1
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	11	5
投資有価証券評価損	2	—
持分変動損失	—	40
その他	0	0
特別損失合計	14	47
税金等調整前四半期純利益	1,038	1,174
法人税等	249	254
少数株主損益調整前四半期純利益	789	920
少数株主利益	143	101
四半期純利益	645	818

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	789	920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	49
為替換算調整勘定	△477	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	28
その他の包括利益合計	△979	△28
四半期包括利益	△190	891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△266	783
少数株主に係る四半期包括利益	76	108

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	233百万円	179百万円

※2 訴訟損失引当金

子会社ユシロジェットケミカルズ株式会社の元共同経営者から、同社株式の買取り請求及び損害賠償の訴訟を受け、第1審判決が平成22年4月13日にありました。当社は判決内容を不服として控訴し、平成23年1月18日、上級審において第1審の決定を全て破棄する判決が下されましたが、元共同経営者が、この判決を受け上告し、最高裁にて再審理することとなりました。この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。なお、平成25年1月16日、最高裁において元共同経営者の上告を棄却する判決が下されましたが、マレーシア国における司法制度を考慮し、当四半期においては訴訟損失引当金として計上している金額の取り崩しを行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	393百万円	397百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	235	17	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	138	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	235	17	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	138	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,270	2,015	2,141	1,133	17,560	—	17,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	50	—	16	432	△432	—
計	12,636	2,066	2,141	1,150	17,993	△432	17,560
セグメント利益	284	152	210	42	690	△1	688

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△1百万円は、未実現利益の消去であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,232	2,181	2,113	1,250	17,778	—	17,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	358	55	—	0	414	△414	—
計	12,591	2,237	2,113	1,251	18,193	△414	17,778
セグメント利益 又は損失(△)	531	87	168	△37	750	△4	746

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△4百万円は、未実現利益の消去であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	46円58銭	59円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	645	818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	645	818
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,854	13,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第80期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 138百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

ユシロ化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。